

2018年冬季号

2017年11月通常会議版

(会期：11月27日～12月22日)

大津市御陵町3-1 (市役所内)

TEL：077-528-2842

FAX：077-524-5613

日本共産党

大津市会議員団 市会報告

ご意見・ご要望をお寄せください。

info@otsu-jcp.net



Q 大津 共産党

検索

憲法を守り、安心して暮らせる大津市へ 今年も市民のみなさんと力を合わせます

2017年の大津市政は、太陽光発電のルールづくりや、幼稚園の3年保育など市民の要望で実現できたものもありますが、全体の姿勢は国言いなりで、みなさんの声に耳を傾けず、暮らしの不安を広げるものでした。

日本共産党市議団は、市民を守り支える市政の実現へ、2018年も全力でがんばります。

たてみち
秀彦

元気なまちへ 中小企業応援、住まい確保を

市民が安心して暮らせてこそ、まちも元気になります。そのためには住宅の確保が欠かせません。市は市営住宅の削減を決め、老朽化した団地の入居者に転居を迫っています。景気が冷え込み生活が大変ないま、充実こそ必要です。同時に、経済の活性化とまちづくりに大きな役割を果たしている地域の中小企業応援で、元気な大津をめざしていきます。

希望が満ちる大津へ、憲法こそ力

新年こそ明るいニュースからと思いますが、国は軍事費を増やししながら、自然増が避けられない社会保障費の削減を決めました。特に生活保護基準の引き下げは、ぎりぎりどころで市民をさらに追い詰めます。今こそ、一度と戦争をしないと誓った憲法9条や生存権を保障した憲法25条を生かして、誰もが心穏やかに暮らせる福祉充実の大津へGO！

林まり

「足の確保」など 市の責任果たさせます

公共施設の統廃合が検討されていますが、どの地域でも安心して住み続けられるまちづくりは市の責任です。買い物や通院が不便な地域では、住民のみなさんがボランティアの送迎に取り組んでおられます。「協働」の名で地域や事業者にも市の責任を押しつけることなく、公共交通の充実などに引き続きがんばります！

岸本
のり子

暮らしを支え、 市民福祉の向上貫く市政へ

市会議員として20年目の春を迎えます。大津市政が市民の暮らしの実態から離れ、行革の名で数字の結果ばかり追い求めることに強い危機感を感じます。いま防災対策ですら市民任せにしようとしています。効率や採算を優先するのではなく、市民福祉の向上のために、市職員とも知恵を出し合い、積極的な提案に奮闘します！

杉浦
とも子

子どもの 笑顔が 輝くまちに

石黒
かつ子

私の家の前は通学路で、毎朝子どもたちがたくさん通っています。貧困や格差が広がる中、どの子どもも安心して育っているように、子育て施策の充実が必要で、医療費助成も大津市は遅れているので、せめて中学校卒業まで無料化に。児童クラブや保育所の整備とあわせて指導員や保育士の待遇改善、研修も進め、保護者も安心して働ける環境を求めていきます。

実は大津って……
ブラック
市政?!

中面で特集!

市民も現場も 責任放棄 無視



80年間、市民の信頼のもと、市ガス事業は直営で運営されてきました。ところが昨年4月からのガス小売の全面自由化を口実に、市は、官民連携出資会社を設立しガスの小売部分を民間に運営させる「コンセッション方式」の導入という、大きな方向転換を打ち出しました。

11月通常会議では、そのための条例改正案が提出され、賛成多数で可決されました。

ごまかしの試算で市民あざむく

杉浦市議は、新会社が公営より有利となるように、市が試算を

※杉浦市議は他に、国民健康保険、ケアセンターおおつ廃止について質問しました。

「事業レビュー」の見直しこそ必要

10月21日、市の事業を評価する「事業レビュー」が行われました。林市議は議会で、市長の「やめるべきもの、無駄なものをご指摘いただきたい」という言葉で始まったことにも示されているように、事業削減の理屈をつけるためのものであることを、事実をもって指摘。レビュー対象の事業を求めた行政改革推進委員会の議事録には、「なぜ廃止したのかというクレームが来たときに…市民のみなさんが決められたことであるという説明をしたいということであれば…」との発言もあります。

参加した市民が評価をする決め手となるコーディネーターと審議員の質疑も、予算削減ありきの現場を知らない乱暴なもので、公正性にも疑問があります。

長年の市民運動で、昨年1月から拡充されたばかりの「子どもの医療費助成」もレビューの対象とされました。市民の願いより予算削減を優先する姿が浮き彫りになっています。市民の暮らしを守る市政を求めていきます。

※林市議は他に、男女共同参画、太陽光発電設備の規制条例案について質問しました。

こんな市政とんでもない!

大津市には、これまで市民のみなさんが積み上げてきた財産、安心の施策がたくさんあります。現在の大津市は市政に企業経営の考え方を持ち込み、これをバツサリ切り捨てていこうとしています。日本共産党市議団は、市民の福祉向上という自治体本来の姿を取り戻します。



操作したことを議会で追及。なぜ公営継続ではいけないのか質すと、市は、民間になれば売上原価を下げるができるはずと、あくまで「期待」で比較していることが明らかとなりました。

安全安心のガス事業を求めて

市は、議会でも市民説明会でも「持続可能」と言いながら、市民の安全安心の担保や、民間事業者との契約が切れる20年後の安定的な運営が想定できているとは言えないなど、民営化ありきの姿勢であり、あまりにも無責任です。

これから新会社移行の2019年度に向け、実施方針の公表、連携事業者の募集に動き始めます。党市議団は、市民の利益最優先の視点で具体化をチェックし、市民の暮らし・安全切り捨てでしかないとなれば民営化撤回も含め、市の責任を果たさせていきます。



昨年行われた事業レビューの様子 (2017年10月)

◆ ケアセンターおおつ ◆ 独法化後、半年で廃止決定

100床のベッド数をもつ、老人保健施設ケアセンターおおつ。市が民営化の方向を打ち出したことから、職員の退職や利用者の減少などが相次ぎ、厳しい経営が続いていました。今年度から地方独立行政法人化された市民病院の施設となり、職員の懸命な経営努力が行われてきました。

しかし、大津市は10月2日、突然に今年度末での廃止決定を下しました。決定に至る協議の内容は文書も残されておらず、全く不透明なままです。利用者やそのご家族、そして職員にとっても、いきなり拠り所を奪われた状態です。市は最後まで責任をもつべきです。

保護受給者に寄り添う ケースワーク体制を

たてみち秀彦市議の質問

生活保護費の連続引き下げで、保護受給者の生活はさらに厳しくなっています。いま市のケースワーカーは1人100件もの保護世帯を担当しています。そんな中、「生活が大変だと言ったら借金をしたらと言われた」など問題のあるケースワークの実態もあります。



「越冬支援」で生活保護拡充の署名を募るたてみち市議

たてみち市議は、一人ひとりに丁寧なケースワークを行うために、職員を増やし、人間的な暮らしを保障する生活保護の実施を求めました。

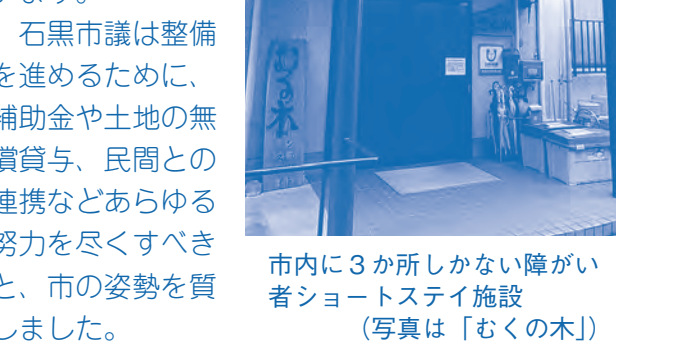
市は「職員体制は全庁的な人員配置の中で検討されるもの」と、積極的な答弁はありませんでした。

【その他の質問項目】
公設卸売市場のあり方、公平・公正な選挙実施について

障がい者の住まいの確保を

石黒かづ子市議の質問

障がいの重度化や親の高齢化などで自宅での生活が困難になった場合や、障がい者本人が自立し豊かな生活を送るためには、グループホームやショートステイ施設などが必要ですが、絶対的に数が足りず待機者は年々増加しています。



市内に3か所しかない障がい者ショートステイ施設 (写真は「むくの木」)

市は「整備が必要とは認めたものの、「市単独の補助は困難」などこれまでと変わらない答弁でした。



市民と共産党市議団の タッグで実現!

太陽光発電設置にルール

自然を壊して突然設置されるメガソーラー。低周波や高温化など生活も脅かしています。党市議団は、再生可能エネルギーの普及のためにも、設置にルールが必要とくり返し指摘し、住民のみなさんと問題の解決を求めてきました。今議会ではその願いが実り、太陽光発電設置の規制条例が成立! 実効性のあるものとなるよう規制の内容、チェック体制の充実を求めていきます。

入学準備金 改善

就学援助の1つ、入学準備金の入学前支給を求める声が上がリ、市議団も力を合わせてきました。今回、一部の対象者ではありますが3月支給が決定。さらに拡充されるよう取り上げていきます。



▲住環境、自然を壊して造られたメガソーラー。国会議員とともに実態を調査 (2016年11月、大津市国分)

◆11月通常会議 市議会の態度は…

- ガス事業民営化の条例改定のほか、公設卸売市場を民営化する前提で資産評価する予算が提出されました。現在、市場関係者との話し合いが続いており、それを無視した予算計上は認められません。また共産党以外の賛成で、議員の期末手当引き上げ案が可決されました。
- 来年度から国民健康保険の財政を滋賀県が管理することになり、保険料率と減免基準の県内統一や、市町が保険料引き下げのためにやっている繰り入れを中止させる方向が示されています。党市議団は、今でも保険料は高く、負担増とならないよう、県に対し方針見直しを求める意見書案を提出。残念ながら自民・公明系などの反対で否決されました。

内容	日本共産党	湖誠会 (自民系)	絆の会 (自民系)	公明党	市民ネット (民進系)	志成会	維新	チーム大津
国への意見書案 防衛費を削減し、社会保障費の拡充を求める	○	×	×	×	×	×	×	○
憲法9条改正に反対し、憲法を生かす政治を求める	○	×	×	×	×	×	×	×
精神障害者への公共交通運賃等の割引制度を求める	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 ガス事業を官民連携の運営に変更する条例改定	×	○	○	○	○	×	○	○
卸売市場の民営化を前提にした資産評価予算	×	○	○	○	○	○	○	○

○=賛成、×=反対

市民のみなさんと共産党市議団
力を合わせ変えていきます!

え！地域から支所がなくなる？！

えーっ！全部うちに丸投げ～？

支所が残っても大変やないか！

駅も遠いのに、電車乗り継がな行かれへん

いざって時、どうなんのー!!

大津市は11月、現在、各小学校区にある36の支所を10か所に減らし、住民に防災や公民館機能を運営させるという案を発表しました。「市民サービスは後退させない」と言いながら、支所業務はカット、交通手段なども無計画で、「住民任せで人件費削減」という姿勢があらわになりました。



地域バランスや交通利便性、業務量から絞り込んだ

支所機能を残す10か所について

支所機能^{※1}が残るのは10か所だけ！

広域支所…7か所

和邇 堅田 坂本 平野
膳所 晴嵐 瀬田

「遠隔地や官公庁の近さに配慮」した地域支所…

3か所 葛川 大石 逢坂

支所機能が残る地域でも大変！市民センターの役割が大きく変わります

これからの市民センターはこうなる？！

支所が残る10学区

なくなる26学区

支所

職員は残るが、業務を削減
● 収納や受付業務の一部廃止
● 各種団体（自治会etc.）会議への時間外出席取りやめ

貸館

住民まかせ！ 新たな自治組織^{※2}に委託

防災

住民まかせ！ 自主防災組織などで対応

市の案では、すべての市民センターを「コミュニティセンター」とし、生涯学習の場である公民館の役割は廃止。支所機能がなくなる施設では5年後に職員をゼロにし、機能が残るセンターでも貸館や防災などは、住民による新しい自治組織^{※2}に行わせる計画です。行政サービスの低下や担い手不足が予想され、各地の自治連合会からも次々と反対の声が上がっています。

※1 支所機能/市職員が常駐。各種の申請、証明書発行などの業務とともに地域の把握、各種団体との調整も担う
※2 新しい自治組織（まちづくり協議会）/地域の自治会、団体、事業者、個人など全住民を構成員とし、センターの各業務を運営する

市民センター再編をスケジュールありきで進めないことを求める決議が否決に！

市が示した案に対し、市民の不安や困惑が広がっています。支所の選定基準にも問題があり、サービス維持のための代替案も不十分なまま、市はスケジュールありきで推進。

他会派の議員も異論を出していましたが、決議には反対。市民の代表として市民本位を貫く議会が求められます。

政党	賛成	反対
日本共産党	○	
湖誠会 (自民系)		×
絆の会		×
公明党		×
市民ネット (民進系)		×
志成会	○	
維新		×
チーム大津	○	

○……賛成
×……反対

岸本市議が議会で追及

暮らしを支える支所を残せ

大津市は南北に細長い地形のため各学区に支所を配置し、市のサービス提供、防災の拠点として運営されています。岸本市議は、「少子高齢化に備えると言うなら、なおのこと各学区に支所が必要。行政の責任を市民に転嫁するな」と機能再編に伴う住民サービス低下について追及しました。

日本共産党市議団は、高齢化や災害が多発する今だからこそ、36学区すべての支所を残し、市民生活を守るために、充実の検討こそ必要と考えます。

● 岸本市議は他に、災害時の対応、私道のインフラ整備について質問しました。

みなさんとともに
日本共産党 大津市議員団



杉浦とも子



石黒かづ子



岸本のり子



たてみち秀彦



林まり